

【推進方向】・【推進目標】

【推進目標】の〔◎〕は国の基本指針案で成果目標、〔○〕は見直しのポイントとして示された事項です。

中期的な【推進方向】（障害者長期計画＝6年間）		当面の【推進目標】（障害福祉計画＝3年間）	
推進の柱	取り組みの方向と目標	推進する項目	取り組みとして検討していく課題
1. 一人ひとりに寄り添う相談と権利擁護の推進	・ニーズに気づき、的確な支援につなぐための、的確な情報提供や、利用しやすくきめ細かな相談支援をすすめる ・差別や虐待を防ぎ、安心して暮らせるように支える権利擁護のしくみをつくる	① 多様な方法を活用した的確な情報伝達の推進	・インターネット、団体や事業者等との連携なども含めた多様な手法を活用した、ニーズに応じた情報伝達
		② 基幹相談支援センターを核とする総合的な相談支援体制の充実〔○〕	・基幹相談支援等の相談機関や関係機関、事業者、地域等が連携した、身近に相談でき、的確な支援につながるネットワークづくり ・他分野の相談のしくみ等とも連携した、総合的な相談支援のしくみづくり ・情報発信や福祉学習、地域福祉活動等とも連携したニーズへの気づきと、相談や支援につながる取り組み
		③ 計画相談支援等を活用したきめ細かな支援の推進	・サービス等利用計画やサービスガイドラインを活かした、状況に応じた柔軟で的確な支援 ・緊急時に相談でき、的確な支援ができるしくみづくり ・生活困窮者自立支援等とも連動した、複雑な課題に寄り添う支援の取り組み
		④ 地域福祉計画等と連動した権利擁護システムの構築	・権利擁護を推進するうえで核となる拠点の機能とネットワークづくり ・権利擁護についての啓発・学習と、支援の担い手の養成 ・基幹相談支援センター等での、障害者の権利擁護に関する相談支援
		⑤ 差別解消への理解と配慮、調整の推進〔○〕	・差別解消法に基づく合理的配慮等の啓発・学習と実践の呼びかけ ・差別解消のための相談や解決の体制づくりと取り組み
		⑥ 虐待防止への理解と予防・解決に向けた取り組みの充実〔○〕	・虐待防止の啓発と早期発見、虐待の防止・解決のための的確な支援
		⑦ 成年後見制度の利用と意思決定支援の推進〔○〕	・成年後見制度の啓発と、日常生活自立支援事業等も含めた利用の促進
2. 多様な地域生活を支えるサービス等の充実	・高齢化や重度化・多様化などによる新たなニーズや、制度の狭間などのニーズに対応する、地域生活を支援する高いサービス等を提供する ・保健・医療・福祉や住まい等を連動させた包括的な支援のしくみを、高齢分野等とも連動して構築する	⑧ 地域移行に向けた支援の充実〔◎〕	・地域移行・地域定着の支援における医療・福祉等の連携 ・親元からの自立や親亡き後の生活なども含めた、居住の場や支援、訓練のしくみづくり
		⑨ 地域生活支援（拠点）システムの推進〔◎〕	・緊急時に的確に対応できる相談・受け入れ体制と、準備等の取り組み ・緊急時や日常の地域生活支援ができる体制と、ネットワークづくり
		⑩ 精神障害者地域包括ケアシステムの構築〔◎〕	・高齢分野とも連動した、医療と福祉の連携による地域包括ケアのしくみづくり ・地域での暮らしの場の確保と、生活支援のしくみづくり
		⑪ 多様なニーズに対応する介護・生活支援サービスの確保	・制度やサービス提供の狭間となっているものなども含めた多様なニーズに応じた、地域生活を支えるサービス・活動と、担い手の確保、支援の質の向上 ・障害福祉サービスと介護保険サービスの調整など、多様な資源を効果的に活かした支援 ・サービス利用を促進するための、情報提供や負担軽減等の取り組み ・補助犬、介護ロボットやA Iなどの新たな手法への理解と普及、利用者への支援
		⑫ 重度者、発達障害者、難病患者等への支援の充実〔○〕	・新たなニーズへの理解と、対応するサービスや活動、担い手づくり
		⑬ 居住型サービスと住まいの確保への支援の充実	・地域生活のニーズをふまえたグループホーム等の整備 ・賃貸住宅等の入居や、地域で暮らしていくうえでの支援
		⑭ 自立した生活がおくれる経済的な基盤への支援の推進	・各種制度の充実に向けた取り組みと、効果的な活用による自立への支援
		⑮ 障害に配慮した健康づくりや医療の推進	・生活習慣病の予防やメンタルヘルスの取り組みと、疾病の早期発見・治療 ・障害に応じた健康づくりや二次障害の予防・リハビリテーション ・障害に応じた医療の確保と、受診・入院への支援

中期的な【推進方向】（障害者長期計画＝6年間）		当面の【推進目標】（障害福祉計画＝3年間）	
推進の柱	取り組みの方向と目標	推進する項目	取り組みとして検討していく課題
3. ライフステージを通じた発達支援の充実	・関連する分野や公民の多様な主体が協働し、妊娠・乳幼児期から学齢期、成人期へと継続して支援する体制をつくる ・ひとり一人の状況やニーズに応じた療育・教育の支援や、就労・生活支援へのつながりをすすめる	⑯ 子ども・子育て支援と連動した障害児支援体制の整備 〔◎〕	・多様な分野や主体と連携した、多様なニーズに対応する継続的な療育・教育体制の構築 ・関係機関のデータやサポート手帳等を活用した情報共有による、継続的な支援 ・児童発達支援センターを核とした、一貫した相談支援の体制づくり
		⑰ 多様なニーズに対応する療育支援の推進	・発達障害や医療的ケアなどの多様なニーズに対応した療育体制の整備 ・民間保育所・幼稚園・障害児支援サービス事業所等との連携 ・保護者との連携や、福祉サービスの利用等による支援
		⑱ 支援教育・高等教育、生涯学習の充実	・支援学校とも連携した、ニーズに応じた支援教育と教育環境の整備 ・就学時の引き継ぎやフォローによる継続した支援や訓練 ・ニーズに応じた放課後等の支援 ・高等学校卒業後の学びの場づくりや、大学等との連携による高等教育への支援 ・生涯学習・スポーツへの支援、障害者の参加への合理的配慮
4. “思い”を実現する就労や社会参加の支援の充実	・多様な“思い”を活かす就労や社会参加の場を増やし、ニーズに応じた環境づくりや踏み出すための支援をすすめる	⑲ 障害者雇用等の拡充と定着への支援の充実 〔◎〕	・企業や市などでの雇用、起業などによる就労の場づくり ・就労支援における労働・産業施策、福祉、医療、教育等の連携 ・就業環境の調整や理解の促進、生活も含めた相談支援等による就労定着の支援
		⑳ 福祉的就労や中間就労などの多様な就労の推進	・ニーズに応じた福祉的就労や日中活動の場の確保と、支援の充実 ・工賃向上ややりがいのある仕事・活動づくりの取り組み
		㉑ 多様な社会参加の場づくりと参加の支援・条件づくりの充実	・余暇活動や社会的な活動等への支援、障害者の参加への合理的配慮 ・多様な居場所や、参加のきっかけづくり
5. 安心して心豊かに暮らせる地域づくり	・みんなが理解し尊重してふれあい、気持ちよく支えあうまちをつくる ・バリアのない、暮らしやすいまちをつくる ・さまざまな力をあわせて、災害、犯罪、交通事故から安全な、安心して暮らせるまちをつくる	㉒ 「地域共生社会」の実現に向けた学習や交流の推進 〔○〕	・障害への理解と交流をすすめるプログラムや場づくりと、市民・当事者の参加、地域や事業者等と連携した取り組み ・学校・地域・家庭等での福祉学習のカリキュラムづくりと、さまざまなところでの取り組み
		㉓ 市民・当事者による地域での支えあい活動の推進	・地域福祉活動への市民・当事者の参加のきっかけづくりと、活動につなぐ取り組み ・ニーズに応じた活動づくりや継続への支援、活動者の連携、公的サービスとの協働 ・身近な地域での交流と、緊急時の支援も見据えた日常からの支えあい
		㉔ 合理的配慮の視点でのバリアフリー化と配慮・支援の推進	・ニーズをふまえた都市施設・建築物等のバリアフリー化、支えあいの取り組みと、だれもが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくり ・さまざまな場面での、ニーズに応じた情報バリアフリー化、意思疎通への支援 ・公共交通や個別のサービス等の連携による総合的な移動支援のしくみづくり
		㉕ 公民の役割を活かした災害への備えと支援体制づくりの推進	・さまざまな状況を想定した防災学習、訓練、支援に必要な情報の共有や支援計画づくり、建物の安全対策等も含めた備えの取り組み ・ニーズに応じた災害時の情報伝達、避難支援のしくみづくりと、避難所・運営体制の整備
		㉖ 防犯・交通安全のためのハード・ソフトの取り組みの充実	・防犯、交通安全の意識づくりや、行方不明の発見なども含めた見守り等の取り組み、設備等の整備と活用
6. 障害者支援のネットワークと担い手づくり	・多様な主体が協働し、効果的に障害者支援をすすめるしくみをつくる ・サービスや活動の担い手の確保と、スキルアップをすすめる	㉗ 自立支援協議会を活かした障害者支援のネットワークの充実	・自立支援協議会によるボトムアップの取り組み、効果的な運営と事務局機能の強化 ・中核市への移行もふまえた保健・医療・福祉等を効果的にすすめる体制づくり ・「我が事・丸ごと」による、公民の枠や分野を超えた連携のしくみづくり
		㉘ 計画のP D C I を通じた全庁的な障害者支援の推進	・計画推進シートを活かした、ニーズに基づく効果的な事業等の推進と、計画推進委員会、庁内連絡会と自立支援協議会が連携したP D C I の取り組み
		㉙ 障害者支援の多様な人材の確保 〔○〕	・国・府とも連携した福祉の仕事への理解、就業環境の改善に等による福祉人材の確保
		㉚ 情報公開や研修による支援の質の向上と安全確保 〔○〕	・第三者評価等も含む情報公開や利用者意見の反映などの取り組み ・事業者・従事者への継続的・実践的な研修による、意識やスキルを高める取り組み